

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 成長産業支援試験研究機器整備事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,267 千円 (前年度予算額：49,940 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	49,940	24,970	0	0	0	0	0	0	24,970
要求額	41,267	20,633	0	0	0	0	0	0	20,634
決定額	17,116	8,558	0	0	0	0	0	0	8,558

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・国の戦略市場創造プランや岐阜県成長・雇用戦略において、成長が期待される航空・宇宙、医療・福祉機器、食料品、医薬品、次世代エネルギー等の研究開発を行っている企業に対する高度な技術的支援が必要とされている。
- ・すでに成長分野へのアプローチとして、航空機・次世代自動車向けの「成長産業プロジェクト」、医療・福祉機器向けの「ヘルスケア機器開発プロジェクト」、機能性食品・金型関連の「拠点結集による地域産業新展開プロジェクト」およびIoT関連の「中小製造業のモノづくりスマート化推進プロジェクト」を実施し、企業へ移転できる成果が出てきている。
- ・研究段階から実用化段階へ移行する際に、安全性・安定性の実証、量産化に伴う問題解決等に必要な実験設備および分析装置の導入が、県内中小企業にとっては大きな障害となっているため支援が必要である。

(2) 事業内容

- ・県内企業が成長産業分野に参入していくための高度な試験研究設備を試験研究機関へ設置し、依頼試験あるいは開放機器として利用可能にすることで、研究

段階から実用化段階への移行を支援する。

- ・平成31年度は、炭素繊維を使った新たな用途開発を促すための「複合材料試験加工機」、およびCFRPを加工する航空・宇宙分野や次世代自動車分野において、「デジタルマイクロスコープ」および「表面粗さ計」を導入することで、炭素繊維材料の微小孔、表面粗さ分析が可能となり、商品開発の支援となった。

(3) 県負担・補助率の考え方

交付金事業に当てられている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	41,267	研究備品の購入
合計	41,267	

決定額の考え方

研究の推進に不可欠な機器について購入費を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・工業系試験研究機関の再編における企業支援事業促進の一環

(2) 国・他県の状況

- ・CFRP関連の材料開発やIoT関連事業への支援が活発化している

(3) 後年度の財政負担

- ・故障時の修繕費用

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県（工業系試験研究機関）が企業支援を実施し、新規分野への参入への障壁を低くすることで産業振興を促す。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・令和3年度中に県内企業が成長産業分野に参入していくための、高度な試験研究設備を県が試験研究機関へ設置し、依頼試験あるいは開放機器として利用可能にすることで、研究段階から実用化段階への移行を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
機器利用の推進 ※導入次年度の利用 件数	0 (H26)	(H)	668 (H28)	1298 (H29)	2120 (R2)	61%

○指標を設定することができない場合の理由

※目標設定は導入次年度の利用件数となっております。
機器の選定・および増加するごとに利用件数目標が変動します。

（前年度の取組）

・炭素繊維を使った新たな用途開発を促すための「複合材料試験加工機」を導入し、試作開発を促した。
・CFRPを加工する航空・宇宙分野や次世代自動車分野において、「デジタルマイクロスコープ」および「表面粗さ計」を導入することで、炭素繊維材料の微小孔、表面粗さ分析が可能となり、商品開発の支援となった。

（前年度の成果）

・産業技術総合センターに導入された「複合材料試験加工機」を利用した試作開発を通じて、新たな商品開発に対する相談企業が増加した。
・産業技術総合センターに導入された「デジタルマイクロスコープ」および「表面粗さ計」の利用促進のための講習会を実施するとともに、技術相談等において積極的に機器の紹介を実施し利用を促進した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	各分野の業種別懇談会における企業からの要望に沿っており、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	各分野の業種別懇談会における企業からの評判も好評である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	機器の導入については、企業からの要望を取り入れたうえで入札を実施しており、効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入機器の故障時の対応や、古くなった場合の更新

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各分野の業種別懇談会から意見を吸い上げ、現在の成長産業分野で必要な機器を選定・導入し、企業支援を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	